

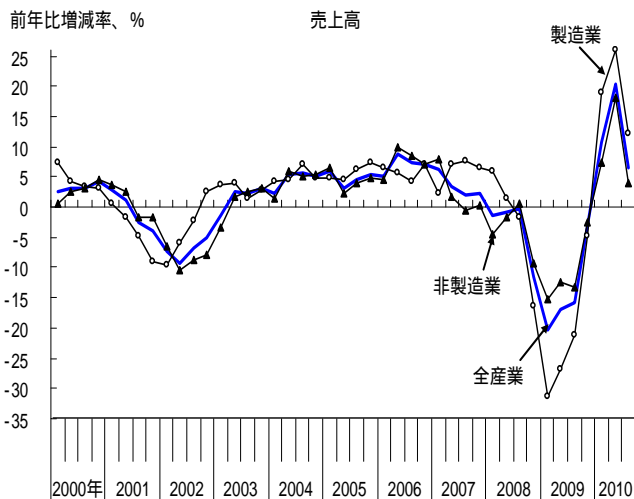
法人企業統計（2010年7～9月期）：企業業績の回復のテンポが鈍化

前期比ベースでみた売上高が5四半期ぶりの減収に転じる

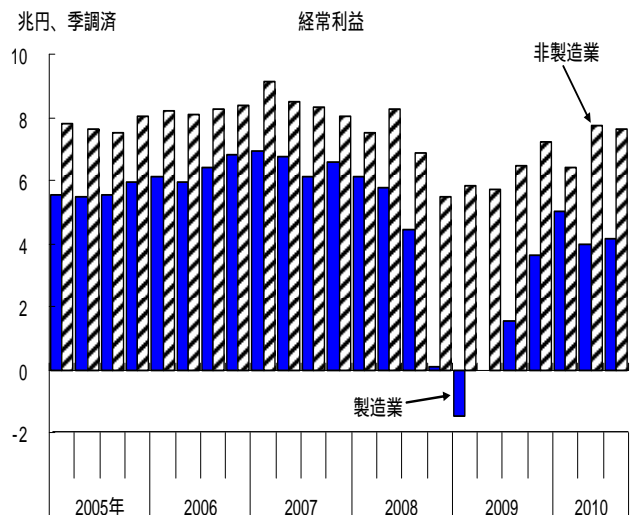
- ・財務省の「法人企業統計」によると、2010年7～9月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+6.5%と4～6月期（同+20.3%）に比べて増収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同+12.2%と前期（同+25.9%）から伸びが低下した。エコカー補助金終了前の乗用車の駆け込み販売の増加から輸送用機械が同+25.4%、海外向けが好調な生産用機械が同+33.3%と堅調な伸びを維持しているものの、それ以外の業種をみると、円高や海外経済の減速の影響を受けて総じて増収幅が縮小している。一方、非製造業も同+4.1%と前期（同+18.1%）から伸びが低下した。公共工事削減の影響などで建設業（同-8.0%）の減収が続いているほか、卸売・小売業（同+7.3%）や不動産業（同+11.2%）などの増収幅が縮小した。売上高を季節調整値でみると、製造業（前期比-6.5%）が6四半期ぶりの減収に転じている。全産業でも前期比-8.1%と5四半期ぶりの減収に転じており、リーマン・ショック後の回復傾向が一服している様子がうかがえる。
- ・経常利益（全産業ベース）についても、前年比+54.1%と4～6月期（同+83.4%）に比べて増益幅が縮小した。業種別にみると、製造業は、昨年同期の利益水準がリーマン・ショックの影響で大幅に落ち込んでいたこともあり前年比+209.0%と大きく伸びた。もっとも、その水準（季節調整値ベース）をみると、直近のピークである2007年1～3月期の6割程度にとどまっている（図表2）。一方、非製造業も同+19.9%と4四半期連続の増益となった。また水準（同）は、直近のピーク（同）の8割程度となっている。なお、7～9月期の経常利益を4～6月期と比べると、全産業で横ばいとなり改善のテンポが鈍っている。製造業が前期比+3.3%と再び増加したものの、非製造業が同-1.6%と減少に転じている。

図表1 製造業、非製造業ともに増収幅縮小

図表2 製造業の利益水準はピークの6割



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

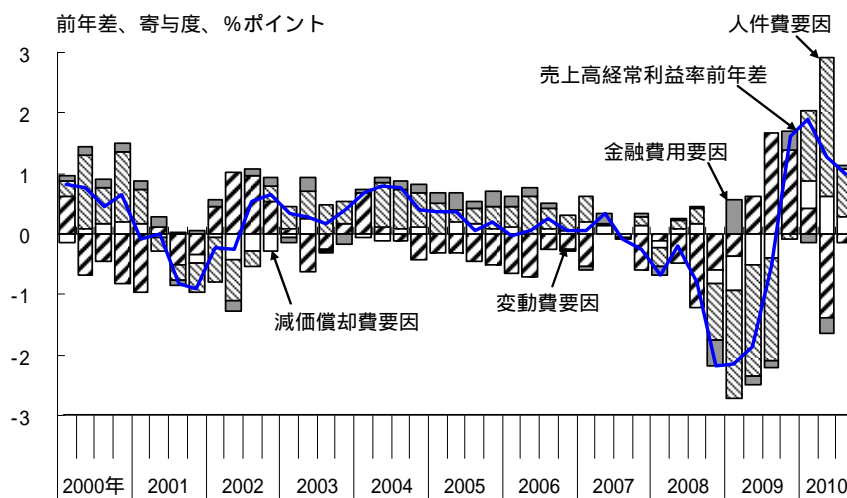


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

売上高経常利益率は4 四半期連続で上昇

- 2010 年7～9月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで3.2%となり前年同期(2.2%)に比べて1.0%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因をみると(図表3)人件費の抑制や、設備投資の抑制を映じた減価償却費の減少などが利益率の押し上げ要因となった。7～9月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の1.4%から3.7%に大幅に改善する一方、非製造業は前年同期の2.6%から2.9%へと小幅の改善にとどまった。

図表3 売上高経常利益率の変動要因

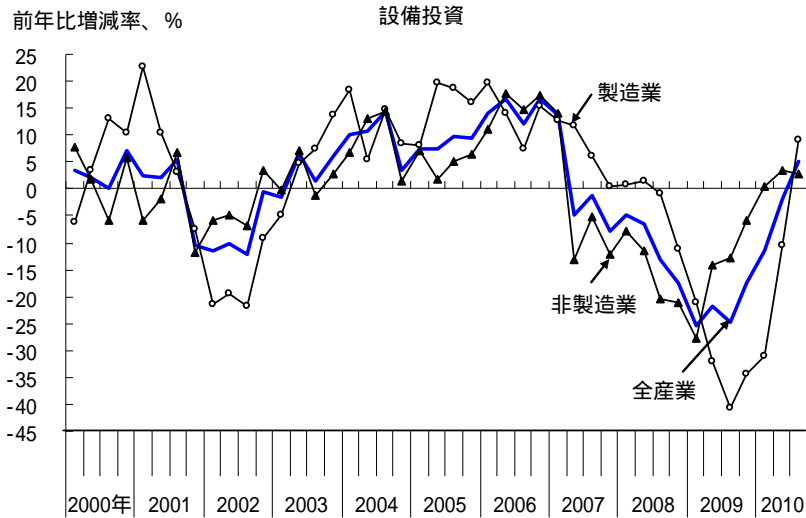


(財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は14 四半期ぶりの増加に転じる

- 2010 年7～9月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+5.0%と14 四半期ぶりの増加に転じた(図表4)。業種別にみると、製造業は同+9.1%と9 四半期ぶりに増加した。薄型テレビの需要が旺盛な情報通信機械が同+34.1%と前期に続き増加したほか、輸送用機械(同+35.7%)や食料品(同+28.5%)などが増加に転じた。一方、非製造業も同+2.9%と3 四半期連続で増加した。建設業(同+22.3%)や電気業(同+7.8%)の増加が続き、卸売・小売業(同+8.0%)や運輸・郵便業(同+1.2%)が増加に転じた。
- 企業規模別には、大企業(資本金10億円以上)が前年比-6.5%と12 四半期連続、中堅企業(同1億円以上10億円未満)が同-9.0%と14 四半期連続で減少したものの、中小企業(同1千万円以上1億円未満)が同+45.6%と3 四半期連続で増加した。
- 季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+1.9%と2 期連続で増加した。もっとも、4～6月期(同+5.3%)に比べると伸びは低下している。業種別にみると、製造業が同+7.3%と前期(同+11.3%)に続いて高い伸びを維持する一方、非製造業は同-0.8%と再び減少した。
- 法人企業統計の設備投資が増加したことから、7～9月期のGDPベースの設備投資(名目で前期比+0.1%)は、12月9日に発表されるGDP二次速報において小幅に上方修正されるとみられる。

図表4 設備投資は製造業、非製造業ともに増加へ

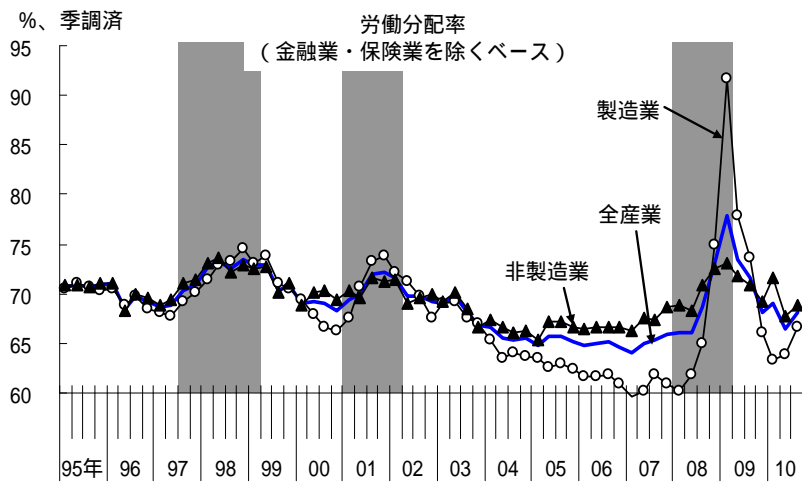


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

経常利益の改善テンポが鈍っていることなどから労働分配率は小幅上昇

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2010年7～9月期は全産業ベースで68.0%となり前期の66.4%から上昇した(図表5)。労働分配率を業種別にみると、製造業が4～6月期の63.9%から66.7%へと上昇するとともに、非製造業も68.9%と前期(67.8%)を上回った。経常利益の改善テンポが鈍化している影響などにより足元で労働分配率も小幅に上昇した。

図表5 7～9月期の労働分配率は上昇



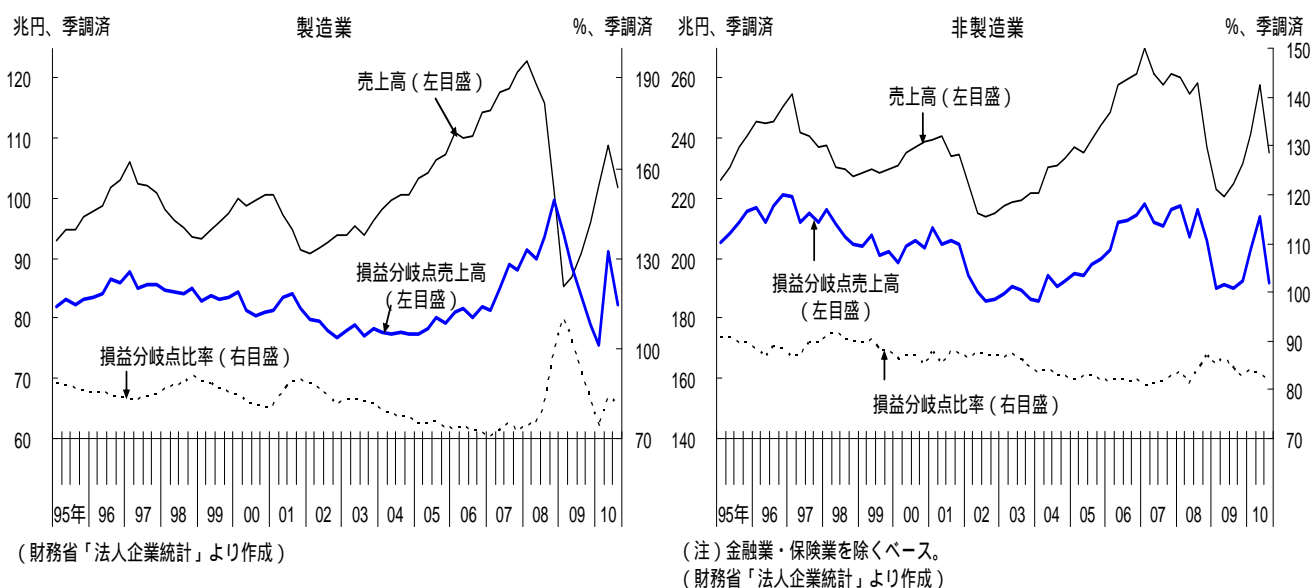
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益 + 減価償却費 + 人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。
(財務省「法人企業統計」より作成)

交易条件の改善などから損益分岐点売上高比率は低下

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（当社による季調値）を計算すると、2010年7～9月期は全産業ベースで81.4%と再び低下した。業種別にみると、製造業が4～6月期の83.8%から80.9%へと比率が低下する一方、非製造業でも81.7%となり前期（83.0%）を下回った（図表6）。原油などの原材料価格の上昇一服で交易条件が改善したことなどにより、企業収益の安定度が上昇したと考えられる。

（注）損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表6 製造業、非製造業ともに損益分岐点売上高比率は低下



担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。